

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
プロジェクト研究（共同プロジェクト研究）
2019年度研究【経過】報告書

研究代表者	所属部局・職		氏名					
	経済学部・教授		蓮見 雄 印					
研究課題	欧州における EV シフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響							
研究組織 (研究代表者・研究分担者) 2020年3月現在	所属研究機関・部局・職		氏名					
	立教大学経済学部教授 立教大学経済学部教授 立教大学経済学部助教 明治大学商学部教授 立命館大学経済学部特任教授 西武文理大学サービス経営学部准教授 弘前大学人文社会科学部教授 名古屋学院大学経済学部教授 立正大学経済学部教授 立命館大学専門職大学院経営管理研究科准教授		蓮見 雄 (研究代表者) 遠山恭司 (研究分担者) 道満治彦 (研究分担者) 風間信隆 (研究分担者) 田中 宏 (研究分担者) 松澤祐介 (研究分担者) 細矢浩志 (研究分担者) 家本博一 (研究分担者) 苑 志佳 (研究分担者) 佐伯靖雄 (研究分担者)					
研究期間	2019年度 ～ 2021年度							
研究経費※ (上段: 支出金額) (下段: 採択金額)	2019年度		2020年度		2021年度		総計	
	2,968,000	円	1,872,000	円	922,000	円	2,968,000	円
	2,968,000						5,762,000	

※1円単位で記入

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

自動車産業は、「産業の中の産業」と呼ばれ、大規模集中型のエネルギー網、交通網と一体となって発展し、運輸部門では温室効果ガス削減も難しいと考えられてきた。しかし、電気駆動車(EV)の登場は、運輸部門における環境負荷を低減するだけでなく、CASEによる、自動車メーカーのモビリティ・サービス化をもたらし、エネルギー部門のアンバンドリングやAIを活用したスマート・グリッドと連携しながら、持続可能な分散ネットワーク型産業の核を創出する可能性を秘めている。本研究は、EUのクリーン・モビリティ戦略を軸としながら、ドイツ系自動車メーカーや日系自動車メーカーの生産ネットワークに組み込まれつつ自動車生産拠点に変貌してきた中東欧地域が、パワートレインの電動化によって生じる生産ネットワークの再編に適応する過程に焦点を当て、さらにEU・中国関係、日EU・EPAの動向をも念頭に置いて、欧州におけるEVシフト、生産・インフラ・ネットワークの再編、日系企業への影響の3つの相互作用を分析する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[グリーンディール] [ネットワーク] [EU]

研究【経過】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究と関連するが、日 EU・EPA に重点を置いた経済研究所共同プロジェクト研究「EVシフトと日 EU 経済関係－生産・インフラ・ネットワークの再構築」と共催しながら 5 回の研究会を実施した。また第 4 回については本共同研究の契機となった科研費基盤研究 (B) 16KT0044「コンステレーション理論に基づくウクライナ危機とエネルギー安全保障の総合的研究」(研究代表: 蓮見雄) の公開シンポジウムについて共催した。

なお、研究協力者として、池本修一 (日本大学経済学部教授)、菊池航 (立教大学経済学部助教授) の参加を得た。

【研究会】**第 1 回** 2019 年 7 月 24 日 (水)

- 報 告** : 1. 日 EU・EPA～21 世紀型の経済連携
2. 欧州の送電系統計画・運用とセクターカップリング
3. EU エネルギー戦略と EV-共同研究の概要説明

- 報告者** : 1. 松井 恵理 (外務省経済局国際経済課 / 欧州連合経済室 / 経済協力開発機構 室 課長補佐)
2. 安田 陽 (京都大学大学院 経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座 特任教授)
3. 蓮見 雄 (本学経済学部教授)

成 果 : 日 EU・EPA の概要及び自動車部品に関する付属議定書、欧州の再生可能エネルギーの費用便益分析及びセクターカップリングのための制度設計、プロジェクトの進め方

第 2 回 2019 年 11 月 30 日 (土)

- 報 告** : 1. 日 EU・EPA～21 世紀型の経済連携
2. 欧州の送電系統計画・運用とセクターカップリング

- 報告者** : 1. 李 澤建 (大阪産業大学経済学部准教授)
2. 岡崎 拓 (常盤大学総合政策学部助教)

成 果 : 「接戦回避」「群れ戦略」による中国の自動車産業の集团的進化及びコスト低減を競争軸とする EV、ポーランドの自動車産業及び EV の影響

第 3 回 2020 年 1 月 21 日 (火)

報 告 : 欧州グリーンディールと日 EU・EPA

報告者 : 明田ゆかり (獨協大学経済学部非常勤講師、元外務省経済局国際経済課長補佐)

成 果 : 環境統合、サステナビリティ統合、欧州グリーンディールに至る EU 戦略及び日 EU・EPA における「貿易と持続可能開発」章の意義・影響、日 EU・EPA と韓国 EU・FTA 比較

第 4 回 2020 年 2 月 16 日 (日)

公開シンポジウム「エネルギー安全保障：欧州の経験とアジアへの示唆」として第 4 回研究会を行った。これは、①科研費基盤研究 (B)「コンステレーション理論に基づくウクライナ危機とエネルギー安全保障の総合的研究」の成果を社会に還元することを主たる目的とし、同時に①の研究成果から新たに生まれた新たな研究プロジェクトである、②2019 年度立教 SFR 共同研究「欧州における EVシフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響」、③経済研究所プロジェクト研究「EVシフトと日 EU 経済関係－生産・インフラ・ネットワークの再構築」の成果の一端を組み込んだものである。本 SFR 共同研究は、この科研費研究を契機として生まれたプロジェクトである。第 I 部「日ロエネルギー協力に関する緊急講演会」において、ロシアの資源開発に詳しい、あるいは実際に開発に携わってきた方々による講演及び討論会を行った。次いで、これまでの共同研究の成果として、第 II 部「異なるエネルギー・シナリオ」、第 III 部「異なる安全保障認識」、

研究【経過】の概要 つづき

第IV部「Implications for Energy Security in Asia(アジアのエネルギー安全保障への示唆)」(英語セッション、通訳なし、質疑は日本語も可)を実施した。

本シンポジウムの主催、共催、及び後援は以下の通りである。

主 催：科研費基盤研究(B)16KT0044「コンステレーション理論に基づくウクライナ危機とエネルギー安全保障の総合的研究」(研究代表：蓮見 雄)

共 催：経済学部、経済研究所、立教大学学術推進特別重点資金共同プロジェクト研究「欧州における EV シフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響」

後 援：一般財団法人日本エネルギー経済研究所(IEEJ)、一般社団法人ロシア NIS 貿易会(ROTOBO)、公益財団法人環日本海経済研究所(ERINA)、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)、ユーラシア研究所

成 果：化石燃料の寡占的供給の時代から、化石燃料市場の自由化と再生可能エネルギーの発展によるエネルギー調達が多様化の時代へと移行する中で、エネルギー安全保障の要件が根本的に変化していることが明らかとなった。

第 5 回 2020 年 2 月 26 日 (水)

報 告：チェコにおける進出日系企業の動向と今後

報告者：中越 誠治氏(チェコインベスト長官顧問、元デンソーマニュファクチャリングチェコ有限会社社長、元チェコ日本商工会事務局長)

成 果：チェコ経済の現状と日系企業を含む自動車企業の動向及び現地調査の助言

備 考：

以下の通り、第6回、第7回研究会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により中止した。状況が許せば、2020年度に実施したいと考えている。

【中止】第6回 2020年3月3日(火)

公開講演会「EUのグリーンディールと日本」

報 告：1. 欧州グリーンディールと日 EU・EPA

2. EU産業政策としてのグリーンディールとサステイナブル・ファイナンス

3. 加速する世界のエネルギーシフトと日本との落差

報告者：1. 明田 ゆかり(獨協大学経済学部非常勤講師、元外務省経済局国際経済課長補佐)

2. 蓮見 雄(本学経済学部教授)

3. 飯田 哲也氏(認定NPO法人環境エネルギー政策研究所(ISEP)所長)

【中止】第7回 2020年3月11日(水)

報 告：1. EV生産と中欧3カ国のキャッチアップ戦略

2. CASE革命と欧州自動車企業の競争戦略のゆくえ

報告者：1. 池本 修一(日本大学経済学部教授)

2. 細矢 浩志氏(弘前大学人文社会科学部教授)

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

蓮見雄 「なぜ EU は EV シフトを推進するのか」 国際貿易投資研究所『世界経済評論 IMPACT』(Web誌)、1488号、2019年9月23日

遠山恭司 「「中小企業の「本業」が社会を変える：持続可能な開発目標 (SDGs) を踏まえて」『公益社団法人中小企業研究センター年報 2009年版』、2019年12月、20-34

道満治彦 「EUにおける再生可能エネルギーの「優先接続」の発達 -2001年および2009年再生可能」エネルギー指令における“Priority Access” “Priority Connection”の概念を巡って」『日本EU学会年報』39号、2019年6月、126-152

苑志佳 「南アフリカにおける日系自動車部品ハイブリッド工場—HESTOの事例を中心に—」(共著、第1著者、共著者、山崎克雄)、公文 溥・糸久正人 編著『アフリカにおける日本企業の事例研究 I』(No.213)、2019年、法政大学イノベーションマネジメント研究センター・ワーキング・ペーパーシリーズ、オンラインジャーナル

佐伯靖雄 「xEV (電動車) の技術と市場：自動車産業の部品取引構造は変容するのか？」『色材協会誌』92巻10号、2019年10月、20-24

② 図書

蓮見雄 「第34章 エネルギー—地域協力と多様化によるエネルギー安全保障の強化」、 「第35章 エネルギー・環境問題—環境・観光・持続可能な発展」、その他 30～33章 (分担執筆：櫻井映子編著『リトアニアを知るための60章』、明石書店、2020年3月、398ページ中186-216)

田中宏 編著『協同する地域』、晃洋書房、2020年3月、251ページ

佐伯靖雄 編著『中国地方の自動車産業：人口減少社会におけるグローバル企業と地域経済の共生を図る』、晃洋書房、2019年8月、321ページ

家本博一、池本修一 他監訳、アンデルス・オスルンド著『資本主義はいかに築かれたか：ロシア・中央アジア・中東欧での30年の経験から』文真堂、2020年2月、528ページ

③ シンポジウム・公開講演会等

2020年2月16日に公開シンポジウム「エネルギー安全保障：欧州の経験とアジアへの示唆」。なお、2020年3月3日に公開講演会「EUのグリーンディールと日本」を予定していたが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響により中止した。

④ その他

蓮見雄 「EU vs. ロシア：異なるエネルギー安全保障戦略」(公開シンポジウム「エネルギー安全保障：欧州の経験とアジアへの示唆」、2020年2月16日、立教大学)

蓮見雄 「EUの気候変動・エネルギー政策の動向と日EU・EPA」(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構「ロシア・中央アジア石油・天然ガス投資環境調査」委員会、2019年12月27日)

Hiroshi Tanaka, Key note speech "Industry4.0 : a View from a long-term Japanese Manufacturing Perspective" (The 14th International Conference on the Regional Innovation and Cooperation in Asia(RICA), November 21-23,2019, School of Development Economics, National Institute of Development Administration (NIDA), Bangkok, Thailand, "Disruptive Technology and Economic Transformation in Asia",)

苑志佳 「米中貿易戦争の深層—ヘゲモニーはどこへ—」農農研総会・特別講演会『米中対立問題』、2019年6月1日

Yusuke Matsuzawa, "Evaluation of Open Access Operators in Railway Passenger Market in Central Europe", The 10th East Asian Conference of Slavic Eurasian Studies, 2019/6.